

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	教育事務に係る連携・調整		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・指導主事が、県教育委員会主催会議や湘南三浦教育事務所管内指導担当者会議等への参加を通して、最新の教育情勢の把握に努めるとともに、指導事務の一層の推進を図ります。 ・各学校において、適切な教科書給与ができるよう、年３回の教科書給与事務担当者会を通して、関係法令に基づいた事務手続きや教科書数入力システムの取扱いについて、研修や周知を行います。 ・国や県等、関係機関からの情報や会議開催通知、調査等について取りまとめるとともに、各学校との連携の一層の充実を図ります。 ・学校教育指導課が実施する事業の充実に向け、当該年度の事業報告を基に、各団体からの要望を集約し、次年度以降の事業展開に反映させるため、「学校教育指導課・教育センター関係事業連絡会」等を開催し、小・中学校長会長、小・中学校教頭会長、小・中学校教員代表と教育委員会事務局職員とで協議します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行規則</p> <p>・義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和三十八年法律第百八十二号）第五条第三項及び第十八条第二項並びに義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令（昭和三十九年政令第14号）第二条から第五条まで、第十四条第二項並びに第十五条第一号及び第二号の規定に基づき、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行規則を定める。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	いじめ防止対策推進事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、各学校から報告される、いじめ・問題行動・長期欠席等に関する調査等から、各学校の実態や課題を把握し、いじめ・問題行動等に係る未然防止・早期発見・早期対応に努めます。 ・「茅ヶ崎市いじめ防止サミット」において、いじめ防止等の取組の推進に資するため、児童・生徒による主体的ないじめ防止等の取組について共有を図るとともに、参加児童・生徒が、ワークショップを通して、いじめ防止等の取組に係る実践的な力を身に付けます。 ・「茅ヶ崎市いじめ防止対策審議会」において、いじめ防止等のための調査研究を行うとともに、審議会で審議した内容について、「茅ヶ崎市いじめ問題対策連絡協議会」等において情報共有を図り、市全体でいじめ問題に取り組む体制を構築します。 <p>(参考)</p> <p>いじめ防止対策審議会委員（８名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者(教育関係、医師、心理【臨床心理士】、福祉【社会福祉士等】)・県中央児童相談所代表・市PTA連絡協議会代表 市立小・中学校長会代表【令和７年度は、第６期の１年目となる。】 ・いじめ重大事態の調査は、基本的に学校主体調査としますが、複雑な事案、及び学校対応や相手方に対して不信感が強いケース、認識の齟齬が大きいケースなどについては、「茅ヶ崎市いじめ重大事態調査会」において調査を行います。
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○いじめ防止対策推進法</p> <p>第十四条</p> <p>・地方公共団体は、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、条例の定めるところにより、学校、教育委員会、児童相談所、法務局又は地方法務局、都道府県警察その他の関係者により構成されるいじめ問題対策連絡協議会を置くことができる。</p> <p>2 都道府県は、前項のいじめ問題対策連絡協議会を置いた場合には、当該いじめ問題対策連絡協議会におけるいじめの防止等に関係する機関及び団体の連携が当該都道府県の区域内の市町村が設置する学校におけるいじめの防止等に活用されるよう、当該いじめ問題対策連絡協議会と当該市町村の教育委員会との連携を図るために必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>3 前二項の規定を踏まえ、教育委員会といじめ問題対策連絡協議会との円滑な連携の下に、地方いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うようにするため必要があるときは、教育委員会に附属機関として必要な組織を置くことができるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	安全・防災教育推進事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校長をはじめ防災担当教員が参加する防災対策推進会議において、地震等の災害の際に、児童・生徒の生命・安全を確保するため、その対策について情報交換、連絡調整その他必要な協議を行います。 ・各学校の防災計画の作成に向けた、情報提供等を行います。 ・学校管理下における傷害や急病の適切な対応を図るために、各学校教職員を対象に、普通救命講習会を行います。 ・各学校における校内研修会を行うことができるよう、心肺蘇生訓練用ダミー人形や訓練用AEDセットの貸し出しを行います。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○学校保健安全法</p> <p>第二十七条 学校安全計画の策定等</p> <p>・学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設 及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活に おける安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について 計画を策定し、これを実施しなければならない。</p> <p>○消防法</p> <p>第八条</p> <p>・学校、病院、工場、事業場、興行場、百貨店（これに準ずるものとして政令で定める大規模な小売店舗を含む。以下同じ。）、複合用途防火対象物（防火対象物で政令で定める二以上の用途に供されるものをいう。以下同じ。）その他多数の者が出入し、勤務し、又は居住する防火対象物で政令で定めるものの管理について権原を有する者は、政令で定める資格を有する者のうちから防火管理者を定め、政令で定めるところにより、当該防火対象物について消防計画の作成、当該消防計画に基づく消火、通報及び避難の訓練の実施、消防の用に供する設備、消防用水又は消火活動上必要な施設の点検及び整備、火気の使用又は取扱いに関する監督、避難又は防火上必要な構造及び設備の維持管理並びに収容人員の管理その他防火管理上必要な業務を行わせなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	茅ヶ崎市教科用図書採択に係る事務		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・茅ヶ崎市教育委員会が行う教科用図書の採択に関し、次年度から使用する小・中学校の教科用図書について、調査研究及び協議を行うことを目的として茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会を設置します（採択年度のみ）。 ・教科用図書採択に係る教科書見本の展示会（採択年度のみ）を開催するとともに、教科用図書を広く市民に展示公開し、教科書制度の理解を深めるとともに、小・中学校における学習内容の周知を促進するために、次期採択年度まで茅ヶ崎市立図書館内にて常設展示します。 ・継続採択年度については、教育委員会定例会において、小・中学校及び特別支援学級教科用図書採択基本方針及び採択基本方針に基づいて次年度使用教科用図書採択について審議します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○学校教育法 第三十四条</p> <p>・小学校においては、文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書を使用しなければならない。</p> <p>2 前項の教科用図書以外の図書その他の教材で、有益適切なものは、これを使用することができる。</p> <p>3 第1項の検定の申請に係る教科用図書に関し調査審議させるための審議会等（国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第8条に規定する機関をいう。以下同じ。）については、政令で定める。</p> <p>第四十九条 第30条第2項、第31条、第34条、第35条及び第37条から第44条までの規定は、中学校に準用する。</p> <p>○義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律 第三章 採択（教科用図書の採択） 第十三条</p> <p>・都道府県内の義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択は、第十条の規定によつて当該都道府県の実教育委員会が行なう指導、助言又は援助により、種目ごとに一種の教科用図書について行なうものとする。</p> <p>2 都道府県立の義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択は、あらかじめ選定審議会の意見をきいて、種目ごとに一種の教科用図書について行なうものとする。</p> <p>3 公立の中学校で学校教育法第七十一条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すもの及び公立の中等教育学校の前期課程において使用する教科用図書については、市町村の実教育委員会又は都道府県の実教育委員会は、前二項の規定にかかわらず、学校ごとに、種目ごとに一種の教科用図書の採択を行うものとする。</p> <p>4 第一項の場合において、採択地区が二以上の市町村の区域を併せた地域であるときは、当該採択地区内の市町村の実教育委員会は、協議により規約を定め、当該採択地区内の市町村立の小学校、中学校及び義務教育学校において使用する教科用図書の採択について協議を行うための協議会を設けなければならない。</p> <p>5 前項の場合において、当該採択地区内の市町村の実教育委員会は、採択地区協議会における協議の結果に基づき、種目ごとに同一の教科用図書を採択しなければならない。</p> <p>6 第一項から第三項まで及び前項の採択は、教科書の発行に関する臨時措置法第六条第一項の規定により文部科学大臣から送付される目録に登載された教科用図書のうちから行わなければならない。ただし、学校教育法附則第九条第一項に規定する教科用図書については、この限りでない。</p> <p>（同一教科用図書を採択する期間） 第十四条</p> <p>・義務教育諸学校において使用する教科用図書については、政令で定めるところにより、政令で定める期間、毎年度、種目ごとに同一の教科用図書を採択するものとする。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	学校教育の充実		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・指導主事が、計画訪問、要請訪問、機会訪問等の機会を通して、学校運営、学習指導、児童・生徒指導等、教育に関する事項について、教職員に指導・助言を行うとともに、今日的な教育課題についての情報共有や、各学校の実態に応じた取組の方向性についての共通理解を図ります。 ・各学校における創造的な教育課程の編成に係る研究を深めるため、校長、教頭及び教員を対象に、小・中学校の教育課程の充実に向けた学校経営や学校評価、質の高い学びの実現に向けて、講師による講演を実施するなどして、教育課程編成研究会を開催します。 ・各学校における特色ある学校づくりを推進するとともに、学校運営と管理の適正化及び教育活動の充実を図るため、学校経営研究会を開催します。 ・各学校長が作成する学校評価計画書等を基に各学校の状況を把握し、成果と課題を明確にします。 ・豊かな人間性と自律性をはぐくむ学校教育の充実に向け、新任校長及び教頭を対象として研修を実施し、地域や学校の特色を生かした学校経営、学校運営の推進について、研究協議を行います。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○教育基本法 第六条2</p> <p>・学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。この場合において、教育を受ける者が、学校生活を営む上で必要な規律を重んずるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高めることを重視して行われなければならない。</p> <p>○学校教育法 第二十一条</p> <p>・義務教育として行われる普通教育は、教育基本法(平成十八年法律第百二十号)第五条第二項に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。</p> <p>一 学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。</p> <p>二 学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。</p> <p>三 我が国と郷土の現状と歴史について、正しい理解に導き、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、進んで外国の文化の理解を通じて、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。</p> <p>四 家族と家庭の役割、生活に必要な衣、食、住、情報、産業その他の事項について基礎的な理解と技能を養うこと。</p> <p>五 読書に親しませ、生活に必要な国語を正しく理解し、使用する基礎的な能力を養うこと。</p> <p>六 生活に必要な数量的な関係を正しく理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。</p> <p>七 生活にかかわる自然現象について、観察及び実験を通じて、科学的に理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。</p> <p>八 健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養うとともに、運動を通じて体力を養い、心身の調和的発達を図ること。</p> <p>九 生活を明るく豊かにする音楽、美術、文芸その他の芸術について基礎的な理解と技能を養うこと。</p> <p>十 職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと。</p> <p>第二十九条</p> <p>・小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする。</p> <p>第三十条</p> <p>・小学校における教育は、前条に規定する目的を実現するために必要な程度において第二十一条各号に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。</p> <p>② 前項の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。</p> <p>(昭三六法一六六・一部改正、平一九法九六・旧第十八条線下・一部改正)</p> <p>○学校教育法施行規則 第五十条</p> <p>・小学校の教育課程は、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育及び外国語の各教科、特別の教科である道徳、外国語活動、総合的な学習の時間並びに特別活動によつて編成するものとする。</p> <p>第七十二条</p> <p>・中学校の教育課程は、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭及び外国語の各教科、特別の教科である道徳、総合的な学習の時間並びに特別活動によつて編成するものとする。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	児童・生徒指導事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月、各学校から報告される、いじめ・問題行動、長期欠席等に関する調査等により各学校の実態や課題を把握し、これらの防止や支援等の取組に努めます。 ・児童・生徒指導担当教員研究会を開催し、各学校の事案に対する具体的な対応方法などについて、研究協議を行うとともに、講演会等を通して、児童・生徒指導担当教員の資質向上を図ります。 ・学校における様々な教育課題が多様化・深刻化する中、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関とのネットワークの構築の観点から、相談・支援のためのスクールソーシャルワーカーを派遣します。 ・各学校と青少年教育相談室、こども家庭センター、中央児童相談所、警察等の関係機関との連携を図るとともに、学校だけでは対応が困難な事案や、いじめ重大事態に係る事案等について、弁護士有資格職員等を活用して問題解決を図ります。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○学校教育法 第11条 懲戒</p> <p>○いじめ防止対策推進法</p> <p>第二条</p> <p>・この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	学校校務支援システム配備事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小・中学校に同一の統合型校務支援システムを配備することで、学齢期における児童・生徒情報を蓄積し、9年間継続して個に応じた切れ目のない支援を実現するとともに、一人一人の学習の記録を活用し、個別最適な学びの実現を目指します。また、統合型校務支援システムの活用を充実させるため、教職員に対して定期的な研修を実施します。 ・児童・生徒の学習改善や教員の指導改善につなげるために行う学習評価や評定の妥当性・信頼性の保障、及び学校における事務業務の効率化を図ることで、適正な校務処理を行えるよう、校務支援システムの保守管理、適切な利用方法等についての指導・助言を行います。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○学校教育法施行規則</p> <p>第二十四条</p> <p>校長は、その学校に在学する児童等の指導要録（学校教育法施行令第 31 条に規定する児童等の学習及び健康の状況を記録した書類の原本をいう。以下同じ。）を作成しなければならない。</p> <p>2 校長は、児童等が進学した場合においては、その作成に係る当該児童等の指導要録の抄本又は写しを作成し、これを進学先の校長に送付しなければならない。</p> <p>3 校長は、児童等が転学した場合においては、その作成に係る当該児童等の指導要録の写しを作成し、その写し〔転学してきた児童等については転学により送付を受けた指導要録〈就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令（平成 26 年政令第 203 号）第 8 条に規定する園児の学習及び健康の状況を記録した書類の原本を含む。〉の写しを含む。〕及び前項の抄本又は写しを転学先の校長、保育所の長又は認定こども園の長に送付しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	健康教育推進事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校長会、小・中学校教育研究会体育・保健体育部会、小・中学校教育研究会養護部会、小学校教育研究会栄養士部会、小学校給食指導担当者部会の代表からなる推進委員会を設置し、児童・生徒の心身の健全な発達や健康の保持増進、運動に親しむ態度の育成、体力の向上を目指した研究協議を行います。 ・生活習慣の改善、運動習慣の確立、食習慣の改善に係る啓発ポスターを全校配布し、各学校での掲示及び学級等での指導を促します。 ・児童・生徒の望ましい生活習慣等の形成に資するため、教職員を対象とした研修を実施するとともに、栄養教諭を中核としたネットワークを活用し、栄養教諭による学校訪問支援による各学校の食に関する指導の全体計画の充実及び食育の推進を図ります。 ・生活習慣や食習慣に係る児童・生徒の実態を把握し、保護者への啓発を図るとともに、今後の健康指導に役立てることを目的とし、「早寝早起き朝ごはんに関するアンケート調査」を実施し、その集計・分析結果を掲載した「食育ちがさき」を発行します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○学校給食法</p> <p>第十条</p> <p>・栄養教諭は、児童又は生徒が健全な食生活を自ら営むことができる知識及び態度を養うため、学校給食において摂取する食品と健康の保持増進との関連性についての指導、食に関して特別の配慮を必要とする児童又は生徒に対する個別的な指導その他の学校給食を活用した食に関する実践的な指導を行うものとする。この場合において、校長は、当該指導が効果的に行われるよう、学校給食と関連付けつつ当該義務教育諸学校における食に関する指導の全体的な計画を作成することその他の必要な措置を講ずるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	教科書改訂に伴う教育活動整備事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・教科書の改訂に合わせ、各学校のクラス数や教員数等をもとに、必要となる教師用教科書及び教師用指導書を購入するとともに、学校の実情に応じた指導用教材を購入し、市立小・中学校全校に配備します。・年度初めに、各学校の教師用教科書及び教師用指導書の過不足を確認し、調整します。・各学校に対し、教科用特定図書等の利用について周知します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○学校教育法 第三十四条（教科用図書・教材）</p> <ul style="list-style-type: none">・小学校においては、文部科学大臣の検定を経た教科用図書又は文部科学省が著作の名義を有する教科用図書を使用しなければならない。（中学校にも準用） <p>○障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律 第十条</p> <ul style="list-style-type: none">・国は、毎年度、小中学校に在学する視覚障害その他の障害のある児童及び生徒が検定教科用図書等に代えて使用する教科用特定図書等を購入し、小中学校の設置者に無償で給付するものとする。

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	特別支援学級整備事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級の全校整備等に向け、「茅ヶ崎市インクルーシブ教育検討委員会」において、整備計画や茅ヶ崎市立小・中学校児童・生徒の居住地交流について協議を行います。 ・特別支援学級の全校整備等に向け、学校調査を実施し、関係各課かいと連携を図る中で、開設に向けた準備を行います。 ・特別支援学級における児童・生徒への指導の充実を図るため、教育的ニーズに即した指導用補助教材の購入、開設予定校の教職員等を対象とした校内研修等を行います。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○教育基本法 第四条2 ・国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。</p> <p>○学校教育法 第八十一条 ・幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校においては、次項各号のいずれかに該当する幼児、児童及び生徒その他教育上特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対し、文部科学大臣の定めるところにより、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとする。</p> <p>② 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校には、次の各号のいずれかに該当する児童及び生徒のために、特別支援学級を置くことができる。</p> <p>一 知的障害者 二 肢体不自由者 三 身体虚弱者 四 弱視者 五 難聴者 六 その他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当なもの</p> <p>③ 前項に規定する学校においては、疾病により療養中の児童及び生徒に対して、特別支援学級を設け、又は教員を派遣して、教育を行うことができる。（平一九法九六・追加、平二七法四六・一部改正）</p> <p>○学校教育法施行規則 第百三十七条 ・特別支援学級は、特別の事情のある場合を除いては、学校教育法第八十一条第二項各号に掲げる区分に従って置くものとする。</p> <p>第百三十八条 ・小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程における特別支援学級に係る教育課程については、特に必要がある場合は、第五十条第一項、第五十一条及び第五十二条の規定並びに第七十二条から第七十四条までの規定にかかわらず、特別の教育課程によることができる</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	インクルーシブ教育推進事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての子どもが、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し、社会参加することができるよう、関係機関との連携や地域資源の活用を図るとともに、教職員の特別支援教育に係る指導の資質向上を目指すため、インクルーシブ教育研究会を開催し、インクルーシブ教育の在り方について具体的方策を研究協議します。 ・特別支援教育担当者会において、各学校の担当者の専門性を高めるための研修を行うとともに、特別支援教育に係る情報交換を行い、各学校における児童・生徒への支援体制の充実を図ります。 ・特別な支援を必要とする児童・生徒の社会参加・社会的自立を実現していくために、屋内温水プールの利用や児童・生徒の自立活動、相互交流等の教育推進のために送迎バスを運行するとともに、下肢障がいなどのある児童・生徒のための階段昇降機の貸し出しや宿泊行事に係る介助員、医療的ケア等を必要とする児童・生徒に対して学校看護介助員の派遣等を行います。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○教育基本法 第1章第四条2項</p> <p>・国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。</p> <p>○「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」 第一章 総則（目的） 第一条</p> <p>・この法律は、障害者基本法（昭和四十五年法律第八十四号）の基本的な理念にのっとり、全ての障害者が、障害者でない者と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することを踏まえ、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本的な事項、行政機関等及び事業者における障害を理由とする差別を解消するための措置等を定めることにより、障害を理由とする差別の解消を推進し、もって全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的とする。</p> <p>○「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」 第一条</p> <p>・この法律は、医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加するとともにその実態が多様化し、医療的ケア児及びその家族が個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるようにすることが重要な課題となっていることに鑑み、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、保育及び教育の拡充に係る施策その他必要な施策並びに医療的ケア児支援センターの指定等について定めることにより、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職の防止に資し、もって安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現に寄与することを目的とする。</p> <p>第十条</p> <p>・国及び地方公共団体は、医療的ケア児に対して教育を行う体制の拡充が図られるよう、医療的ケア児が在籍する学校に対する支援その他の必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>2 学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児が保護者の付添いがなくても適切な医療的ケアその他の支援を受けられるようにするため、看護師等の配置その他の必要な措置を講ずるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	特色ある教育課程の創造推進事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全小学校を対象に、いのちの事業小動物飼育アドバイザー派遣事業の概要についての説明を行い、学校の希望に応じて獣医師を派遣し、「いのちの授業」を実施します。 ・茅ヶ崎畜産会主催の「ふれあい体験事業」、家畜（牛、羊）とのふれあいや搾乳体験などを実施する学校を調整します。 ・学校飼育動物の調査を行い、鳥類へのワクチン接種（ニューカッスル病の予防接種）の日程調整を行います。 ・特色ある学校づくりに向け、小学校6校、中学校3校を市教育委員会推薦研究校に指定し、毎年、小学校2校、中学校1校で研究発表会を実施します。また、その成果を各学校に普及させていくために、市内全校の教育水準の向上に資します。 ・各学校における創造的な教育課程の編成のための研究会を行います。 ・県教育委員会、市教育委員会関係各課の会議・研修等について周知するとともに、各学校における年間計画に生かすため、年度当初に学校関係行事一覧を作成し、各学校に配布します。 ・各学校が学校経営計画に基づき、学校や地域の特性を生かして、「特色ある学校づくり」「魅力ある学校づくり」を主体的に推進するために、独自に取り組む教育活動を支援します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○教育基本法 第九条 ・法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。</p> <p>○教育公務員特例法 第二十一条 ・教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。</p> <p>○学校教育法施行規則 第五十条 ・小学校の教育課程は、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育及び外国語の各教科（以下この節において「各教科」という。）、特別の教科である道徳、外国語活動、総合的な学習の時間並びに特別活動によつて編成するものとする。</p> <p>第五十二条 ・小学校の教育課程については、この節に定めるもののほか、教育課程の基準として文部科学大臣が別に公示する小学校学習指導要領によるものとする。</p> <p>第七十二条 ・中学校の教育課程は、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭及び外国語の各教科（以下本章及び第七章中「各教科」という。）、特別の教科である道徳、総合的な学習の時間並びに特別活動によつて編成するものとする。</p> <p>第七十四条 ・中学校の教育課程については、この章に定めるもののほか、教育課程の基準として文部科学大臣が別に公示する中学校学習指導要領によるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	就学相談事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・茅ヶ崎市在住及び茅ヶ崎市に転居予定の、障がい等のある次年度就学児童及び学齢児童・生徒に適切な教育措置を講ずることを目的として、当該幼児・児童・生徒に対しその障がいの種類・程度・状況等に応じた就学相談を実施し、次年度就学児童・生徒の就学予定校での入学前相談を実施します。 ・特別支援学校、特別支援学級への就学を検討している幼児・児童・生徒に対し、教育支援委員会において審議します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○教育基本法 第1章第四条2項</p> <p>・国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。</p> <p>○学校教育法 第八十一条</p> <p>・幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校においては、次項各号のいずれかに該当する幼児、児童及び生徒その他教育上特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対し、文部科学大臣の定めるところにより、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとする。</p> <p>・小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校には、次の各号のいずれかに該当する児童及び生徒のために、特別支援学級を置くことができる。</p> <p>一 知的障害者 二 肢体不自由者 三 身体虚弱者 四 弱視者 五 難聴者 六 その他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当なもの</p> <p>○学校教育法施行令 第二十二 条の3</p> <p>・法第75条の政令で定める視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者の障害の程度は、次の表に掲げるとおりとする。（特別支援学校適に係る障害の程度）</p> <p>・視覚障害者 両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のも</p> <p>*聴覚障害者 両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によっても通常の話を解することが不可能又は著しく困難な程度のも</p> <p>*知的障害者</p> <p>一 知的発達の遅滞があり、他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻繁に援助を必要とする程度のも</p> <p>二 知的発達の遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないものうち、社会生活への適応が著しく困難なものの</p> <p>*肢体不自由者</p> <p>一 肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のも</p> <p>二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のも</p> <p>*病弱者</p> <p>一 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のも</p> <p>二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のも</p> <p>○学校教育法施行規則 保護者の意見の聴取 第三十二条</p> <p>・市町村の教育委員会は、学校教育法施行令第5条第2項（同令第6条において準用する場合を含む。次項について同じ。）の規定により就学予定者の就学すべき小学校または中学校（次項において「就学校」という。）を指定する場合には、あらかじめ、その保護者の意見を聴取することができる。この場合においては、意見の聴取の手続きに関し必要な事項を定め、公表するものとする。</p> <p>2 市町村の教育委員会は、学校教育法施行令第5条第2項の規定による就学校の指定に係る通知において、その指定の変更についての同令第8条に規定する保護者の申立ができる旨を示すものとする。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	ふれあい補助員及び学校看護介助員派遣事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学習及び生活指導の補助を行うことを通して、特別な支援を必要とする児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな教育の推進を図るため、ふれあい補助員を市立小・中学校に派遣します。 ・特別な支援を必要とする児童・生徒に係る医療的ケア等及び生活支援・学習支援を行うため、看護師資格を有する学校看護介助員を医療的ケア児が在籍する市内小・中学校に派遣します。 ・ふれあい補助員及び学校介護介助員の資質向上を図るため、研修会をそれぞれ年2回実施します。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	
根拠法令 抜粋	<p>○教育基本法 第 1 章第四条 2 項</p> <ul style="list-style-type: none">・国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	コミュニティ・スクール運用、及び設置の推進		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・茅ヶ崎市教育委員会及び校長の権限と責任の下、保護者、地域住民等の学校運営への参画並びに保護者、地域住民等による学校運営への支援及び協力を促進することにより、学校と保護者、地域住民等との間の信頼関係を深め、学校運営の改善並びに児童及び生徒の健全育成に取り組むため、令和7年度までに学校運営協議会の全校設置を目指します。 ・学校の基本方針を踏まえつつ、学校、保護者、地域がともに知恵を出し合い、学校運営やその実現に向け、必要な支援等に関する意見を考え、協働し、子どもたちの豊かな成長を支え、地域社会全体で子どもたちを育むことを目的とします。 ・主な機能は、校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること、学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べること、教職員の任用について、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができるなどです。 ・委員は、学識経験者、地域の代表、及び保護者等が10名以内、市職員、教職員が5名以内の15名以内で構成します。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第四十七条の五</p> <p>・教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その所管に属する学校ごとに、当該学校の運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する機関として、学校運営協議会を置くように努めなければならない。</p> <p>○茅ヶ崎市学校運営協議会規則 第一条</p> <p>・この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法」という。）第47条の5に規定する学校運営協議会（以下「協議会」という。）について必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第二条</p> <p>・茅ヶ崎市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、学校ごとに協議会を設置するものとする。ただし、教育委員会が2以上の学校の運営に関し相互に密接な連携を図る必要があると認める場合には、2以上の学校について1の協議会を設置するものとする。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	特別支援教育巡回相談事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・茅ヶ崎市における特別支援教育体制の整備と充実を図り、特別な支援を必要とする児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を実現するため、学校の要請に応じて専門性のある特別支援教育相談員や指導主事がチームを組んで巡回相談を実施します。・必要に応じて、小・中学校を対象として、児童・生徒及び教職員に係る緊急支援を行います。・特別支援教育相談員が各ケースへの的確な指導・助言を行うことができるよう、精神科医及び臨床心理士によるスーパーバイズを実施します。・教育支援委員会に参加する幼児・児童・生徒の知能検査を行い、教育支援委員会に係る資料として報告します。・特別支援教育担当者会やふれあい補助員研修会において、特別支援教育相談員による講義を行います。
-------------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○教育基本法 第 1 章第四条 2 項</p> <p>・国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。</p> <p>○学校教育法 第八十一条</p> <p>・幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校においては、次項各号のいずれかに該当する幼児、児童及び生徒その他教育上特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対し、文部科学大臣の定めるところにより、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとする。</p> <p>・小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校には、次の各号のいずれかに該当する児童及び生徒のために、特別支援学級を置くことができる。</p> <p>一 知的障害者 二 肢体不自由者 三 身体虚弱者 四 弱視者 五 難聴者 六 その他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当なもの</p> <p>○学校教育法施行令 第二十二條の3</p> <p>・障害の程度 判定方法【視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者】 の内、特別支援学校適に関する障害の程度。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	学校支援・地域連携事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援・地域連携実践研究校をはじめ、推薦のあった学校において、地域コーディネーターを委嘱し、地域と学校の連携を推進します。 ・各学校の担当者を対象に連絡会を開催し、各学校における研究成果の共有を図ります。 ・各小学校における読書活動の質の向上を図り、読み聞かせや読書環境づくりを推進するため、読書活動指導協力者を派遣します。 ・各中学校の必要に応じて、専門的な技術を有し、学校教育方針や部活動運営方針に即した活動ができる部活動指導協力者を派遣します。 ・学校・家庭・地域の連携を深めるとともに、児童・生徒にもものづくりや生産活動などの体験的な学習の機会を提供することで、総合性の高い教育活動を展開するために指導協力者を派遣します。 ・本市と湘南ベルマーレとの連携協定から、持続可能な地域づくりの実現のために、学校教育の中でのESD（持続可能な開発のための教育）やSDG sに関する学習活動を推進するとともに、それらの活動を市内小・中学校に発信・共有することで、市内全体で継続的に取り組める事業とする。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○教育基本法</p> <p>第 2 章 教育の実施に関する基本</p> <p>（学校，家庭及び地域住民等の相互の連携協力）</p> <p>第十三条</p> <p>・学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。</p> <p>・「サステナトレセンProject」の運営に関する協定</p> <p>（趣旨）</p> <p>第 1 条 本協定は、甲と乙が相互の協力、連携により、サステナトレセンを協働して運営していくために必要な事項を定める。</p> <p>第 2 条 甲と乙は、サステナトレセンの協働運営という事業を通して、持続可能な地域づくりに関する次世代の人材育成を行うという目的を共有する。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	学校体育指導支援事業（小学校水泳学習）		

事業概要	<p>・令和５年度における「小学校水泳学習モデル事業」に係る調査・検討を踏まえ、令和６年度から、市内スイミングスクール等の民間活力を活用することにより、学びの質の向上や教員の負担軽減、将来的な維持管理コストの縮減、地域経済の活性化をはじめとした重層的な施策効果を目指します。</p> <p>・令和７年度においては、７校（茅ヶ崎小学校・鶴嶺小学校・松林小学校・香川小学校・松浪小学校・浜須賀小学校・室田小学校）の全児童を対象に行うこととし、順次拡充していく予定です。その他１２校については、学校に設置されているプール施設を活用しながら、各学校に民間指導者を派遣し、水泳授業のサポートを行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○教育基本法</p> <p>第2章 教育の実施に関する基本 (学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力)</p> <p>第十三条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。 <p>○学校教育法施行規則</p> <p>第五十条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の教育課程は、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育及び外国語の各教科（以下この節において「各教科」という。）、特別の教科である道徳、外国語活動、総合的な学習の時間並びに特別活動によつて編成するものとする。 <p>○小学校学習指導要領（平成29年告示）</p> <p>第2章 第9節 体育</p> <p>体育や保健の見方・考え方を働かせ、課題を見付け、その解決に向けた学習過程を通して、心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その特性に応じた各種の運動の行い方及び身近な生活における健康・安全について理解するとともに、基本的な動きや技能を身に付けるようにする。 ・運動や健康についての自己の課題を見付け、その解決に向けて思考し判断するとともに、他者に伝える力を養う。 ・運動に親しむとともに健康の保持増進と体力の向上を目指し、楽しく明るい生活を営む態度を養う。

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	外国語等教育推進事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校における外国語教育の充実が図られるよう、小・中学校に英語指導助手、小学校に外国語教育支援員を派遣します。 ・外国語教育に係る教職員が本事業の趣旨の理解を深め、より効果的な運用が図られるよう、各学校の担当者を対象に、英語指導助手活用打合せ会及び活用検討会、外国語教育推進担当者会を開催します。 ・外国につながるのある児童・生徒への日本語指導を行うため、学校の要請により、日本語指導協力者を派遣し、保護者との連携を図りながら、日本語の基礎的・基本的な学習や生活習慣への適応指導等を行います。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○学校教育法施行規則</p> <p>第五十条</p> <p>・ 小学校の教育課程は、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育及び外国語の各教科（以下この節において「各教科」という。）、特別の教科である道徳、外国語活動、総合的な学習の時間並びに特別活動によって編成するものとする。</p> <p>第五十三条</p> <p>・ 中学校の教育課程は、必修教科、選択教科、道徳及び特別活動によって編成するものとする。</p> <p>②必修教科は、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育及び技術・家庭の各教科とし、選択教科は、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、及び外国語の各教科並びに第54条の2に規定する中学校学習指導要領で定めるその他特に必要な教科とする。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	GIGAスクール構想の推進事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国が示した「GIGAスクール構想の実現」を受け、令和2年度に配備した児童・生徒1人1台タブレット端末を有効に活用していくため、教育の情報化推進担当者会において、情報交換、連絡、研究協議を行うとともに、各学校の要請に応じて校内研修を実施し、児童・生徒の情報活用能力の育成及び教職員のスキルの向上等を図ります。 ・現在導入している教育用情報ネットワークシステム等の保守管理を行うとともに、効果的な運用に向け、周辺機器等の見直しと検討を進め、導入する機器の選定を行います。
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○学校教育の情報化の推進に関する法律</p> <p>第一条（目的）</p> <p>・この法律は、高度情報通信ネットワーク社会の発展に伴い、学校における情報通信技術の活用により学校教育が直面する課題の解決及び学校教育の一層の充実を図ることが重要となっていることに鑑み、全ての児童生徒がその状況に応じて効果的に教育を受けることができる環境の整備を図るため、学校教育の情報化の推進に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにし、及び学校教育の情報化の推進に関する計画の策定その他の必要な事項を定めることにより、学校教育の情報化の推進に係る施策を総合的かつ計画的に推進し、もって時代の社会を担う児童生徒の育成に資することを目的とすること。</p>

事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	学校教育指導課
事務事業名	人権教育推進事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・希望する小・中学校において、学校・家庭・地域における人権尊重の意識を高めるための、人権移動教室を実施します。・各学校の担当教員を対象に、年２回人権教育講座を開催し、人権教育を推進するための指導者の養成及び資質の向上を図ります。・人権課題の正しい理解、人権感覚が身に付くよう、要請に応じて各学校で研修会を実施し、人権教育の推進を図ります。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○人権教育及び人権啓発の推進に関する法律</p> <p>第一条</p> <p>・この法律は、人権の尊重の緊要性に関する認識の高まり、社会的身分、門地、人種、信条又は性別による不当な差別の発生等の人権侵害の現状その他人権の擁護に関する内外の情勢にかんがみ、人権教育及び人権啓発に関する施策の推進について、国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、必要な措置を定め、もって人権の擁護に資することを目的とする。</p>